

紛争で人生を 翻弄された人々に 未来を

少数民族タミル人の分離・独立を求める「タミル・イーラム解放の虎(LTTE)」と、シンハラ人を中心とする政府との間で約20年にわたり紛争が続いたスリランカ。2002年に停戦協定が結ばれたものの、再び衝突が激化している。争いに巻き込まれ、人生を翻弄された人々が未来ある暮らしを取り戻せるよう、JICAが行っている支援とは。



JICAスリランカ事務所長

植嶋 卓巳
Ueshima Takumi

日

本は停戦協定締結後、平和の定着と復興を対スリランカ援助計画の柱に打ち立て、JICAも北東部を中心とする紛争影響地域の住民の生活向上とインフラ復旧を目指す復興開発支援に重点を置いていきます。その中で、常に「人間の安全保障」の考え方を意識して事業を行っています。

スリランカには紛争で生活の場を追われた人が80万人いるといわれ、医療や教育などの基本的なサービスを受けられず、仕事も農地も失い、人としての尊厳を保つことができない生活を強いられてきました。そこで私たちは、そうした人々に直接届く援助を心がけています。

人々が平和の果実を享受するには、生活の基盤を回復することが重要です。また、食料配給などその日生きていくためのものを与える援助ではなく、未来に続く生活を自分たちで切り開いていけるような力を身に付けることが大切と考え、私たちはインフラを重視しています。

その代表的なプロジェクトが、「コミュニティアプローチによるマナー復興・復興計画」です。紛争から避難してきた約1000世帯を対象に、生計手段を身に付け、定住するための支援を行っています。まず、コミュニティー単位で住民組織をつくってほしい、何が必要か話し合います。すると、集会所や避難所にもなる公民館や、道路、保育園、井戸・水路などが出てきます。計画が決まると、JICAは住民組織にインフラ事業を委託し、住民が技術を学びながらつくっていきます。インフラといっても小規模でシンプルなものなので、トレーニングすれば住民にもできるし、自分たちが使うものなので手抜きをしません。住民組織と直接契約するので「コストを抑えられ、住民組織は契約書の作り方や帳簿の付け方なども学びます。住民は雇用される形に

なるので収入が得られ、スキルも身に付き、それをもとに新しい経済活動も始められます。

このプロジェクトの最大の目的は、今まで紛争で人生を翻弄され、未来を考えることができなかった人々が自信を持つようになることです。プロジェクトが始まってから一番変わったことは、人々の表情です。よく話すようになり、元気が出てきました。収入が入るとうれししいし、次は何をしようかと考えられる。生きる姿勢が変わるのです。

当初は住民から「家が欲しいのになぜ建ててくれないのか」と言われましたが、私たちは「家を建てることは簡単だが、その次の生活をどうするか。JICAは家を建てるための収入の道を開いたり、技術を教えたりする支援をしたい」と話し、理解してもらいました。このような、住民自ら復興事業を担うことで住民組織の強化や生計向上を図ると同時に、地元から開発を主導する人材を育成していく方法を、大学の講座やワークショップを開いて行政府などにも伝えていきます。

また、実質的に紛争がまだ続いている状況で、政府の中にはLTTEの支配地域で開発事業を行うことを好ましく思っていない人もいますし、LTTEからは自分たちを直接窓口にして援助してほしいと言われます。時に双方からJICAはどちら側なのか、この事業の目的は何なのか、と問われることもありますが、「私たちはどちら側でもなく、困っている人々を支援するためにやっている」と人間の安全保障の理念に基づいてJICAの立場を明快に説明することができました。

こうした複雑な地域では、事業を進める中でさまざまな課題にぶつかりますが、人間の安全保障の原点に立ち戻ることによって乗り越えられる場合も多いのです。